

2024年6月30日

対談 福島みずほと山田厚

そして皆の交流会

—国政と身近な自治体、そして生活と労働はどうされているか?!—

社会民主党山梨 山田 厚

私たちのこの間の取組みとは、社会の基礎である生活と労働から平和の問題を考え、流れを変えなければならないとしています。今、絶対的に進んでいる生活苦と労働苦の実態を放置してはならないからです。

戦前の事態は、まさに貧困化が進み「農家の次三男は軍隊でなければ食っていけない」「娘を売りに出す」「大学は出たけれど」「これで少しでも景気が良くなればありがたい」となっていました。そして日中戦争から「産業報国会」から「近衛新体制」「大政翼賛会」にむかいました。

「新たな戦前」と言われていますが政治反動と戦争国家への道の基礎に、社会の貧富の格差と、貧困・労働苦の不安があり、それが土壌となっていることに危機感を持つ必要があります。

歴史的にも最悪の政治経済であるナチス・ファシズムの「名言」あります。

①「大衆の受容能力は非常に限られており、理解力は小さいが、そのかわりに忘却力は大きい。」

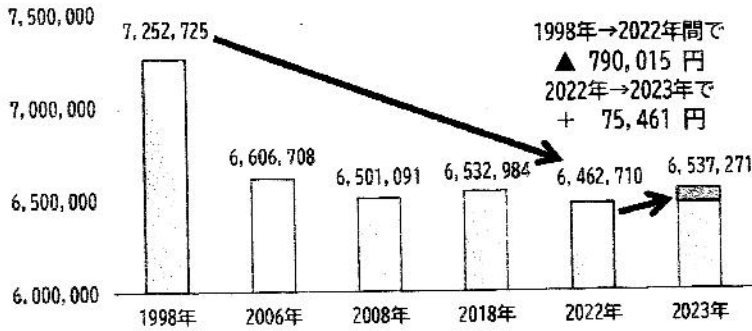
ヒトラーはその著書『わが闘争』での言葉です。そして「3年先は忘れていく」とのことです。見下されていますが、実際は私たちは、日々の過酷な生活と労働に追われるば

かりで、3年先のことなど覚えていません。

生涯にわたるその個々人の年金の減額にも連動して生涯賃金を奪います。私たちはこれらのことを忘れてはならないのです。

例えば、忘れていた賃下げの30年間

年収の推移 (モデルケース)



30年間で113万円もの名目賃金の引下げ

可処分所得の推移

「40代男性、妻：専業主婦、小学生の子ども2人」を想定



第一生命経済研究所 星野卓也主任エコノミストの試算より

生涯賃金は男性26年間で3630万円、女性は22年間で3720万円も賃下げ

大学卒の正社員の生涯賃金 (推計)

	ピーク時	2019年
男性	1993年 3億2410万円	2億8780万円 (▲3630万円)
女性	1997年 2億7750万円	2億4030万円 (▲3720万円)

労働政策研究・研修機構 (JILPT) 「ユースフル労働統計2021」より

忘れられている言われ方あれこれ

・「福祉国家への道 (1965年自民党方針～)」

- ・「1億総中流(1970年代)」・「賃上げインフレ論(1970年代前半)」
- ・「時短元年(1985年～)」
- ・「100年安心年金(2016年の年金改悪のため)」
- ・「年金2000万円足りない(2019年金融庁は老後資金が年金だけでは2,000万円不足)」
- ・「2000年問題」「2024年問題」「2040年問題」(大変になる、なるとする)

②「意見を言おうと言うまいと、国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。簡単なことだ。**自分達が外国から攻撃されていると説明するだけでいい。**そして、平和主義者については、『彼らは愛国心がなく国家を危険にさらす人々だ』と公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ」。

これはナチスのNO2のゲーリングの言葉です。確かに、今、平和友好ではなく「敵国」からの危機をあおることで、軍事経済優先にしています。

③「バターより大砲！」

これもゲーリングの「名言」です。国家予算からも、バターは社会保障など国民生活を支える予算の削減、大砲は国防費のたとえで軍事増強予算の増強です。1930年代のナチス・ドイツは、「バターより大砲！」と唱え実行したことが知られています。

今の国策の方向と言えます。国民の教育・医療・社会保障負担や増やされ、年金は削られ総体的に国家予算割合が削られています。消費税や様々な税控除の削減などによる増税。その公費は、まず大企業補助そして軍事拡大予算です。

バターより

2019年 **世界第19位低社会保障国** (社会保障支出総額を国民一人当たりに換算した)

2023年 **世界第31位失業保障低国** (出典: OECD)

2022年 **世界121位の低教育国** (公的教育支出・教育費の対GDP比率 国際比較統計)

増税・消費税税率引き上げ 引上げ

大砲!

違う立場の人の「名言??」

「『嘘と隠ぺい』はいつもの呼吸」

一握りの少数者の利益のために、圧倒的多数者の負担を強いるには『嘘と隠ぺい』

「羅針盤の針ように当局（国策）にむくだけ」

自治体でも自治体当局の方針だけで判断するだけの人々。自治体当局は国策ばかりを向くこととなります

2024年6月21日 甲府市議会

副議長選への立候補にあたっての山田表明

「議会制民主主義と当局に迎合しない議会を目指します」

■私が、議員を目指して、地方自治法や児童福祉法をみたとき「民主的だよな」と思ったのは

「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」

「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、

児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」というところでした。

こういった良さが今は言葉だけで、「自助・共助」の自己責任とされてきているのではないのでしょうか？

■また、この10年間ほど、社会全体の地方自治の**自治体の機能そのものが歪め始められて**きています。特にこの3～4年です。

・自治体議会は追認の専決処分の乱発となっています。

・補正予算の事案とその予算額が膨大となり、

・追加議案も定例議会開催中に出てきたり

・一方、年度をこえる繰越明許はあたりまえになっています。

民間とは異なる官庁会計予算の厳格化がどこにかに行っています。

・「会計年度独立の原則」とは単年度の収入をもって現年度の支出にあてるという自治法の原則も忘れられています。

・国会も、自治体議会も議会制民主主義が形がい化しています。

大切なのは、採択することだけではありません。それは結論です。

調査・審議することこそ大切です。

しかし質問時間の制限などが行われています。

それは、普通の国民が、普通の市民が、乱暴にあつかわれると同じとなります

■甲府市もそうですが、私が平成7年に市議会に入った時、随分「市議会はけっこう民主的だな」と感じました。

「議会は議会、当局は当局」といった議会の雰囲気や、「中央は中央、地方は地方だから」との雰囲気も感じられました。

私が新人の時、「この跡地を買い取った地方債の今後はどうなるのですか？ その財政は膨大になるのでは…。結局いくらになりますか？」と質問したところ、当局答弁は「その資料は、持ち合わせていません」でした。

休憩中に、自民党の大先輩が私のところに来て、「あれはおかしいですから、私からもすぐ資料を出させるように言いますね」。これには党派を超えて感銘しました。

また「当局は…それでは議会軽視でしょ」などの意見も出されることも結構あったのです。

私も、前回の議会で「議会軽視」との言葉を使いました。それは、審議や採択どころか議案も出ていない段階で、部長が議会答弁で「こうします」「ああします」と言ったからです。

■甲府市議会の伝統ある議会制民主主義が、特にこの2～3年が、おかしくなっています。

「議会では、質問だけで、要望や意見は言わないように」の意見もまかり通っています。

「自治体は二元代表制」としても、悪気がなく「議会は議会でまとまって」です。

これは本来難しいものです。

議会とは、様々な個人・党派・党派があり、各層、各地域からいろんな意見を持ち寄って、様々な議論し、当局に質問し合い、チェックし合うことです。「議会はまとまって」ばかりでは**大政翼賛会的**になってしまいます。

■国策の優先の自治体当局の傾向で、議会で最も大切にすべきは、調査し審議することです。それが疎かにされてはいけません。

自治体の議会は国民保護計画にあるように、議会の関わりはまるでない「お邪魔な付属物」ではありません。しっかり、市民の生活のために！そのためにも、市の職員のゆとりある働きのために！

私たちは議会制民主主義と当局に迎合ばかりしない、議会に、議員にならなければなりません。

その一助になりたいと思い立候補しました。 以上です。

「2024年からの様々な国民負担の

中止などを求める請願」の山田賛成討論

●この請願の冒頭には、

「この間、実質賃金が上がらず、年金額も目減りし、社会保障であるはずの保険料や利用料・患者負担が続いてきました。そのうえ今までにない激しい物価高騰・インフレの事態です。言うまでもなく国民生活は大変苦しい事態が続いています。」とあります。

なぜ反対されるのかがわからない。これは事実ではありませんか！

国民負担が、現に、2024年から、現に強まっているではじゃありませんか！

●その、指摘されている国民負担率ですが、1970年度に25%、1979年度には30%となり、2023年度は54%でした。「これでは「賃金の半分がなくなる！」「江戸時代の“五公五民”のようだ！」との声も当然でしょう。確かに、請願にあるように

「この物価高騰期に、生活破壊をもたらす、消費税などの増税や保険料負担の引き上げが続きさらに強まろうとしています。軍事超大国になっても国民生活貧困国になるばかりだからです。」との不安は当然です。

●また、「この物価高騰期の2024年からの増税や保険料・利用料・患者負担増は中止すること」

「消費税率は下げるべきであり、引き上げは絶対にしないこと」

「金融所得課税や『1億円の壁』などの適正な累進課税の検討をすべきこと」にも賛成します。

一部の富裕層をのぞいて、普通の国民が、さらに、さらに、困窮させられています。

この請願に反対では、貧困化の事態の進行に目をつむり、背を向けていいのですことと同じになってしまいます。そのため、私たちは請願に賛成するものです。 以上です。

番 号	第5-14号
受理年月日	令和5年8月30日
件 名	2024年からの様々な国民負担の中止などをもとめる請願
請 願 者	甲府市羽黒町1297-14 小林 広
紹介議員	木内 直子 山田 厚 依田 勝見 村松 裕美
本文 (写)	<p>この間、実質賃金が上がらず、年金額も目減りし、社会保障であるはずの保険料や利用料・患者負担の増加が続いてきました。そのうえ今までにない激しい物価高騰・インフレの事態です。言うまでもなく国民生活は大変苦しい事態が続いています。</p> <p>政府統計の国民負担率も上がっています。租税と社会保障負担を合わせた国民所得に対する比率である国民負担率は、1970年度に24.3%、1979年度には30%となり、2023年度は46.8%の見通しになると発表されました。これでは「賃金の半分がなくなる!」「江戸時代の“五公五民”のようだ!」との声も聞かれます。</p> <p>この国民負担の流れはさらに強まろうとしています。2024年度は医療保険の診療報酬と介護保険の介護報酬の同一改定年度です。保険料や利用料の負担増と患者負担増が予定されています。また、税制度では大衆増税が計画されています。例えば、勤続30年退職者の退職金控除や配偶者控除も削減されるなら、増税となります。政府は「一億円の壁」など、適正な累進課税や金融所得課税を曖昧にし、「全世代型社会保障」などとして、特に後期高齢者医療や介護保険から負担増がさらに強まろうとしています。</p> <p>しかも、物価高騰で今までにない消費税の自動的な増税です。諸外国はこの時期、消費税を下げたり、生活必需品を非課税にしたりしています。しかも日本経団連は、大企業が今までにない利益を上げながらも「消費税率を上げろ!」の意見を政府に突き付けています。</p> <p>この物価高騰期に、これ以上の生活破壊をもたらす、消費税などの大衆増税や保険料や患者負担の引き上げは止めていただきたい。軍事超大国になっても国民生活貧困国になるばかりだからです。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により、意見書の提出を請願いたします。</p> <p>【請願項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この物価高騰期の2024年からの増税や保険料・利用料・患者負担増は中止すること。 2 消費税率は下げるべきであり、引き上げは絶対にしないこと。 3 金融所得課税の累進課税化や「1億円の壁」などを是正する適正な累進課税の検討をすべきこと。
付託委員会	総務委員会

2024年6月21日 甲府市議会本会議 請願6-7号

「物価高騰対策として消費税率の見直しと

食料品の課税廃止を求める請願」の山田賛成討論

■消費支出に占める食費の割合を示す「エンゲル係数」は26%を超え29%にもなっています。40年ぶり、43年ぶりの水準と言われています。エンゲル係数は高くなるほど貧困状態を占めると言われています。

しかも、普通の国民は節約に、節約をして、レジャーや衣服ではなく、今や食費の節約をして、このエンゲル係数の高さです。その食費の内容もパンやめん類での炭水化物に片寄り、たんぱく質が足りず、様々な持病を重くし虚弱になるとされています。市民の窮状をご存知なのでしょうか。

■日本の食料品に対する消費税8%は、請願にあるように諸外国からみても高税率です。非課税の国も結構あるのです。しかも、このコロナ期において100カ国以上が消費税・付加価値税の減率をしています。なぜなら、国民生活を守るだけでなく、物価高騰で商品の価格が上るなら、消費税は自然増税となるからです。

■「消費税は、社会保障の財源だから」と言われる。これは誤解です。国によって誤解が作りだされているのであり、ウソです。

- ・消費税は目的税ではありません。他の税制と一緒に一般の財源として扱われます。
- ・「自治体も地方消費税で恩恵を受けている」これは、違います。地方交付税を受けているほとんどの自治体では違います。地方交付税の不交付団体は都道府県なら東京だけ、山梨県では昭和町だけです。その地方交付税を受けている自治体では、地方消費税の収入は基準財政収入額に参入され、その財源分が地方交付税交付額で引かれます。つまり相殺される関係となり、恩恵は受けていません。
- ・しかも自治体は地域における最大の消費者です。病院や学校、保育で、社会保障で、甲府市でも14億や16億の消費税を負担し国にもっていかれるだけです。

市立病院では3億～4億の消費税負担となっています。

■いやいや、そんなことより、消費税が導入され消費税率が高くなるにしたがって、社会保障が後退、負担額が増していることを、私たちは生活者として経験し続けているではありませんか？

■したがって不公平税制を正すと共に、この物価高騰期だからこそ消費税率引き下げ、食品の消費税廃止の検討は当然と思われます。

以上、賛成討論とします。

令和6年6月甲府市議会定例会
請願文書表

令和6年6月10日

番 号	第6-7号		
受理年月日	令和6年6月4日		
件 名	物価高騰対策として消費税率の見直しと食料品の課税廃止を求める請願		
請 願 者	甲府市朝日1-6-17 中野 裕子		
紹介議員	木内 直子 山田 厚		
本文(写)	<p>物価高騰が続いています。電気・ガス料金も2024年7月から引き上げられ、社会全体の物価高騰がさらに激しくなり普通の国民の生活は今までにない苦しさです。消費税はこの事態を強めてもいます。</p> <p>消費税は所得に応じ、その生活が苦しくなればなるほど負担率が高くなる非民主的な税制度です。また物価高騰期に連動して、消費税は自然増税が続き、今や国の税収でもっとも多いのが消費税となり、社会保障充実にも役だっていません。</p> <p>今までにない食品価格が高騰は、エンゲル係数(家計消費支出における食料比率)の今までにない高さとなり、生活の苦しさを示しています。しかも、幾つもの民間調査による家計費の節約では、「食品の節約」からとなっています。</p> <p>日本は消費税の軽減税率として食料品8%としていますが、この食品の税率自体が諸外国と比べても比較的高いのです。食品の消費税率(付加価値税)では、イタリア・スペインで4%、ドイツ7%、フランスでは5.5%、イギリスでは0%などです。アジアでもいくつもの国々が食品に消費税を課税していません。</p> <p>しかも、世界的な物価高騰期ですから、100カ国を超える国々で、消費税率を抑制したり停止する動きがあります(2023年全国商工団体連合会調べ)。つまり、国際的常識はこの時期の消費税は抑えるべきとされているのです。</p> <p>日本においても、せめてこの物価高騰期の消費税を5%減税、特に食料品への課税を廃止すべきと考えます。</p> <p>つきましては地方自治法第99条の規定により意見書提出を請願いたします。</p> <p>【請願項目】</p> <p>1 物価高騰対策として消費税率5%への引下げを検討されたい。特に、食品の消費税の廃止を検討していただくこと。</p>		
付託委員会	総務委員会	説明機会の希望の有無	無

2024年6月21日 甲府市議会 本会議討論

中小零細経営を困難にさせる

法人市民税の制限税率などに山田反対します

■議案第53号 市税条例の一部を改正する条例制定について」同意できません。

この議案の「**一体型滞在快適性等向上事業**」もよく分かりません。公共事業と連動して「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりの創出に取り組む場合、固定資産税と都市計画税を1/2の減税とするものです。これは、公共事業に隣接したほんの一部の方だけの減税にすぎません。

■それより問題なのは、**法人市民税の制限税率を続ける**ということです。

本来、普通の標準税率は6%ですが、それを2.4%多い8.4%の制限税率を一律に課税し増税を続けるということです。

■法人には大企業もあるし、中小企業もあり、その格差は激しいものです。あの**山梨県ですら、法人割**ではその**負担格差を企業規模**でつけています。甲府市もせめてそうすべきです。

■また、以前から**行政当局は「企業誘致」**を言い続けてきましたが、上限である制限税率を県内で用いているのは富士吉田市だけです。実際のところ恒常的な制限税率では、企業側の判断としても遠慮したくなるのは選択肢として当然です。

企業誘致もうまいこといかないのは当然だったでしょう。

■そのことより、今は激しい物価高騰期です。年度経営で黒字になっても、先行き不安のために休廃業、倒産が増えています。この時期の配慮をすべきです。

甲府市も通常の標準税率に戻すか？ 企業規模一律の課税を改めるべきです。

以上、反対討論といたします。

甲府市本会議 2022年12月14日

『物価高騰期の社会保障負担増や大衆増税の

停止を求める請願書』山田厚賛成討論

●『物価高騰期の社会保障負担増や大衆増税の停止を求める請願書』請願第4-20号について賛成討論を行います。

この請願は、国民のみなさんの切実な生活からの要望であり。今と今後の情勢からして願意は実に妥当です。

●長引く新型コロナ感染症期から、さらに「歴史的な物価高騰」とまで言われるこの困難な時期が、さらに強まろうとしています。

コロナ災害はさらに続き、不確かな全国のデータでも、この一週間の死者は1435名。山梨でも昨日までのこの1週間で6439名の新規感染者です。尊い人命が放置され失われています。

●物価も、特に食料品の「記録的な値上ラッシュ」が、現在だけでなく2023年にも続くと言われています。

帝国データバンクによると、11月末時点で判明した分だけで来年の値上げ食料品は4425品目に上るといいます。

そして、価格を転嫁できない中小零細経営の倒産も増加してきています。物価高で倒産した企業は11月に46件となり、過去最多を5カ月連続で更新したと発表。それが、さらに強まろうとしています。

●国などの行政のコロナの経済対策も、物価対策も、その多くは「一過性」で「臨時的」な給付金やプレミアム商品券です。

しかしその前からの「継続的」「制度的」な消費税などの大衆増税や社会保障の負担増が続きましたが、その回復はいささかもありませんでした。

これでは、せつかくの給付金なども一時的な「焼け石に水」にすぎなくなります。

●しかも、今は控えめですが、来年の統一自治体選挙のあとから、「継続的」「制度的」様々な社会保障の各種負担増と大衆増税が確実に予定されています。

これは停止すべきです。

●いつも負担増の理由につかわれる「持続可能な社会保障のため」とは、「持続可能な負担増」が強まるだけです。

2023年度に準備され24年度が診療報酬と介護報酬の改定期です。これから様々に保険料や

患者負担・利用料が今までにない負担増の方向とされます。

●特に「全世代の公平性」とか「少子高齢化社会」だからと、高齢者から苛酷になっています。もちろん、現役世代の国民保険や健康保険も同じく様々な負担増が予定されています。年金も引き下げられるばかりか基礎年金である国民年金の保険料負担期間が64歳まで引き延ばされ45年間の負担増とされることが想定されます。

●大衆増税では、緒外国のように消費税を下げるどころか、インボイスだけで2千数百億円の増税になり、その税率も引き上げられる可能性があります。

その他には、復興特別所得税・法人税・たばこ税、だけではおさまりません。退職所得控除見直し・自動車関連道路利用税・配偶者控除見直しなどが様々に予想されます。

●その一方で防衛費は、「前半の5年間で総額43兆円必要」され、結局、膨大な軍事費に吸い取られるだけです。

●私は、明言します！ このままなら、軍事産業だけが潤う社会であっても、この冬から再来年にかけて、悲しい一廃業・倒産・失業・自己破産・孤独死・自殺が増えることは間違いありません！

これを許してはなりません。国民のいのちは、軍事拡大の安全保障では守れません。社会保障や大衆税制軽減で国民の生活といのちを守ることこそ、最優先にすべきです。

以上・請願に賛同されることを各議員にお願い申し上げます。